（単位：円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　　計
長期性預金	—	1,141,868,283,582	—	1,141,868,283,582

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期性預金

包括信託契約に基づき管理受託機関にその管理を委託しており、時価は契約単位ごとにそれぞれの管理受託機関が算出したものであること、かつ構成物の中には無調整の相場価格が必ずしも入手できない有価証券等があることから、レベル２に分類しております。

２．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

⑵　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区　　分	令和７年３月31日現在
期首における退職給付債務	5,395,157,253
勤務費用	369,813,351
利息費用	78,332,157
数理計算上の差異の当期発生額	△ 167,347,705
共済業務勘定からの移管額	11,572,520
退職給付の支払額	△ 447,470,062
期末における退職給付債務	5,240,057,514

⑶　退職給付に関連する損益

（単位：円）

区　　分	自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日
勤務費用	369,813,351
利息費用	78,332,157
数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 167,347,705
合計	280,797,803

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

区　　分	令和７年３月31日現在
割引率	0.80％～3.14％
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

Ⅳ　行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト		31,978,990,699円
自己収入等	△	34,202,336,072円
法人税等	△	967,000円
業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△	2,224,312,373円

Ⅴ　損益計算書に関する事項

固定資産売却益の内容

公用車（車両運搬具）の売却により、1,787,637円を計上しております。

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、任継掛金還付等により1,528,839円を計上し、前期損益修正益として、過年度労働保険料の還付等により642,067円を計上しております。

Ⅵ　キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金		27,499,469,093円
定期預金	△	5,010,000,000円
資金期末残高		22,489,469,093円

Ⅶ　重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅷ　重要な後発事象

該当する事項はありません。

共済業務勘定

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）

（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　流動資産		
現金及び預金	10,402,203,902	
未収入金	10,018,559	
掛金等振替未収入金	6,774	
立替金	6,693,507	
前払費用	3,518,983	
未収収益	2,136,208	
流動資産合計		10,424,577,933